

令和3年12月議会
教育文化委員会資料
(教育委員会)

I 【議案第134号】

北九州市教育施設の設置及び管理に関する条例の
一部改正について . . . P 3

II 【議案第147号】

指定管理者の指定について（北九州市立小倉南図書館）
. . . P 4～5

III 【議案第148号】

令和3年度北九州市一般会計補正予算（第6号）の
うち所管分について . . . P 6～7

教育委員会

このページは空白です

【議案第134号】

I 北九州市教育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

＜令和3年12月北九州市議会定例会議案：104～109ページ参照＞

1 改正理由

教育委員会では、平成27年4月に策定した「公立幼稚園の今後の方向性」に基づき、公立幼稚園における教育・研究実践の成果について、評価・検証を行い、その在り方について改めて検討を行ってきた。

その結果、就園機会の地域格差が解消されていること、私立幼稚園が教育・研究実践園としての役割を担えること、保護者負担額の差が解消されていること、等を総合的に勘案し、令和7年3月31日限りで公立幼稚園4園を全て廃止する方針に至った。

以上のことから、北九州市教育施設の設置及び管理に関する条例（昭和47年北九州市条例第8号）の一部を改正するもの。

2 改正内容

公立幼稚園の廃止に伴い、関係規定を改める。

（第2条、別表第1、別表第3関係）

3 施行期日

令和7年4月1日

【議案第147号】

Ⅱ 指定管理者の指定について（北九州市小倉南図書館）

<令和3年12月北九州市議会定例会議案：128ページ参照>

1 指定管理者候補

小倉南図書館（曾根分館含む）

候補：日本施設協会・図書館流通センター共同事業体

※応募状況 説明会参加：2団体、応募件数：1共同事業体

※現在の指定管理者：日本施設協会・図書館流通センター共同事業体

2 指定期間

令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

3 検討会

(1) 構成員名（5名）

[北九州市立図書館協議会]	宮本 和代	(北九州市立図書館協議会委員)
[学識経験者]	中尾 泰士	(北九州市立大学副学長)
[市民代表者]	古賀 由美子	(北九州市障害福祉ボランティア協会副理事長)
[読書ボランティア関係者]	尾場瀬 淳美	(絵本専門士)
[中小企業診断士]	増田 幸一	(中小企業診断士)

(2) スケジュール

令和3年 9月30日 第1回検討会（提案者によるプレゼンテーション）

10月 7日 第2回検討会（提案資料検討）

4 選定方法

指定管理者の選定に当たっては、学識経験者や専門家等による指定管理者検討会を開催し、応募者から提出された事業計画書等に基づいて検討した。市は、検討会の検討結果を参考に指定管理者候補を決定した。

5 選定結果

区分	配点	日本施設協会・図書館流通センター共同事業体
小倉南図書館	100	79

※得点については、代表構成員である、(株)日本施設協会が市内団体であるため5点が加算されている。

6 提案金額（年額）

(単位：千円)

区分	日本施設協会・図書館流通センター共同事業体
小倉南図書館	81,482

7 選定された団体の主な提案内容

日本施設協会・図書館流通センター共同事業体

- ・数値目標 貸出者数 170,000人/年(令和4年度)
貸出冊数 780,000冊/年(令和4年度)
読み聞かせ・お話し会開催回数 100回/年(令和4年度)
- ・人員配置 21名(うち司書有資格者 16名)、司書率 76%
- ・幼稚園、保育所、小中学校、特別支援学校等へ図書館司書やボランティアを派遣し、図書館利用のアドバイスのほか、読み聞かせや講座等を支援し読書活動の推進を図る。
- ・地域の小中学校や特別支援学校の生徒を対象とした施設見学や職場体験学習を受入れ、学校との連携を深める。
- ・特別支援学校と連携し、週に1日程度の実習を継続する「デュアルシステム型実習」の受入れを行う。
- ・対面朗読室を活用し、視覚障害者からの希望に応じて、点字図書館からの朗読ボランティア派遣の調整を行う。
- ・小中高校の学校図書館司書等と連携したイベントの企画や広報を通じてヤングアダルトコーナーの整備を行う。
- ・北九州いのちの電話や総合保健福祉センターと連携して、メンタルヘルス講座等を開催する。
- ・松本清張記念館や文学館などと連携して、本市ゆかりの作家の原作の上映会並びに文化や史跡等に係る講座や講演会などを開催する。
- ・ハローワークからは定期的に求人票の提供を受け、利用者が自由に閲覧できるようにすると共に商工会議所からは、地元企業の採用情報、面談会などの開催情報を提供する。

8 選定結果

日本施設協会・図書館流通センター共同事業体

- ・提案内容が、従来からの「これからの図書館サービスのあり方について」に加え、新しく策定された「北九州市子ども読書プラン」の施策の実現に向けた子ども図書館との連携や「読書バリアフリー法」の推進に当たっての点字図書館との連携に積極的に取り組む等の姿勢が伺える。
- ・共同事業体を構成する2社は、指定管理者制度の導入時から、これまで16年に渡って市立図書館の指定管理者として適切に運営しており、十分な実績がある。
- ・隣接する特別支援学校の「デュアルシステム型実習」を受入れ、障害者の職場実習を継続して行うなどの障害者の就労支援の積極的な取り組みが評価できる。
- ・利用者が調べものをする際の道しるべとなる「パスファインダー」を整備するなど、利用者の利便性の向上や満足度の向上のための独自の取り組みが提案されている。
- ・保育園、幼稚園、小中学校、市民センター等へ図書館司書やボランティアを派遣し、読み聞かせや講座等を行うことにより、本や図書館と親しむ機会を提供する取り組みが提案されている。
- ・共同事業体を構成する2社の経営状況は、当期損失は発生しておらず自己資本比率も6割前後あり、経営は安定している。

【議案第148号】

Ⅲ 令和3年度北九州市一般会計補正予算（第6号）のうち所管分について

＜令和3年度北九州市補正予算に関する説明書：3～4、6～7、28～31、33、41ページ参照＞

1 歳入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説明	補正予算 説明書 頁
17	1 使用料	12 教育使用料	119,947	△3,086	116,861	○社会教育使用料 △3,086	P3
18	1 国庫負担金	5 災害復旧費 国庫負担金	0	93,370 教育分 20,000	93,370	○教育施設災害復旧費負担金 20,000	P3
		12 教育費 国庫補助金	834,872	△12,393	822,479	○教育総務費補助金 △2,183 ○中学校費補助金 △3,954 ○社会教育費補助金 △6,256	P4
24	6 雑入	4 雑入	7,387,422	△157	7,387,265	○中学校費雑入 △157	P6
25	1 市債	12 教育債	3,803,700	19,000	3,822,700	○小学校債 19,000	P6
		14 災害復旧債	0	204,600 教育分 10,000	204,600	○教育施設災害復旧債 10,000	P7

2 歳出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計	説明	補正予算 説明書 頁	
13	1 教育職員費	1 職員費	52,042,778	△766,511	51,276,267	○非常勤職員報酬 △8,032	P28	
						○会計年度任用職員報酬 65,285		
						○職員給与費 △827,313		
						○会計年度任用職員通勤費 3,549		
	3 小学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	4,621,236	6,600	4,627,836	○GIGAスクール構想に伴うICT機器等 整備事業経費 6,600	P29
			2 教育振興費	1,055,858	△3,426	1,052,432	○修学旅行支援事業経費 2,574 ○子どもひまわり学習塾事業経費 △6,000	
			3 学校整備費	2,440,169	33,000	2,473,169	○法面改修事業経費 33,000	
	4 中学校費	1 学校管理費	1 学校管理費	2,609,231	14,800	2,624,031	○GIGAスクール構想に伴うICT機器等 整備事業経費 14,800	P30
			2 教育振興費	1,439,843	△12,333	1,427,510	○「チーム学校」運営・推進事業経費 △12,333	P30
	5 高等学校費	2 教育振興費	11,879	216	12,095	○修学旅行支援事業経費 216	P30	
	6 特別支援学校費	2 教育振興費	63,617	455	64,072	○修学旅行支援事業経費 455	P31	
	8 専修学校費	1 専修学校費	19,511	30	19,541	○修学旅行支援事業経費 30	P31	
	9 社会教育費	1 社会教育総務費	1 社会教育総務費	132,944	△28,030	104,914	○コミュニティ・スクール、地域学校 協働活動事業経費 △18,770	P31
○学校施設開放経費 △9,260								
14	5 教育施設 災害復旧費	1 学校施設 災害復旧費	0	30,000	30,000	○令和3年発生災害復旧費 30,000	P33	

3 繰越明許費

1 追加

款	項	目	事業名	翌年度繰越額	説明	補正予算説明書頁
13	3 小学校費	3 学校整備費	法面改修事業	20,000	○事業概要 深町小学校 ○繰越理由 適正な工期を確保できないため	P41
14	5 教育施設災害復旧費	1 学校施設災害復旧費	学校施設災害復旧事業	30,000		P41